

課題名 東アジアにおける教育達成とライフ・コース —日本・韓国・台湾の国際比較分析—

研究代表者名 福田 亘孝 (教育政策科学)

研究組織等 鳶島 修治 (群馬大学社会情報学部/教育ネットワークセンター)

研究の目的と方法

本研究は2つの目的を持っている。第一に、日本、韓国、台湾における女性の教育達成がライフ・コースの及ぼす影響を検討することであり、第二に、教育達成と価値意識の関係を明らかにすることである。近年、韓国や台湾では高等教育への進学者が増大し、日本と肩を並べる水準に達している。教育水準は、第一に、より高度の知識や技能を修得することによって人的資本を増大させる。この結果、賃金稼働力の上昇させ、専門職や管理職といったより条件のよい職業に就くことを可能にする。第二に、教育水準の上昇は社会集団が持っている伝統的な価値や規範の影響力を弱体化させ、非伝統的で多様な価値観やライフ・スタイルを許容させる。

しかしながら、東アジアにおける高学歴化とライフ・コースや教育水準と価値意識との関係についてはこれまで十分な分析がなされてはいない。日本、韓国、台湾は労働市場の構造が異なっており、学歴がライフ・コースに及ぼす影響は異なっている可能性がある。同様に、日本、韓国、台湾は儒教の影響のもとにあり、ジェンダー関係や世代関係に共通の文化的背景を持っている。しかし、儒教文化の影響の程度は3つの国で同じでなく、高学歴化が伝統的な価値意識に対して及ぼす影響が必ずしも同一であるとは限らない。

こうした点をふまえて、本研究では『EASS (East Asian Social Survey)』のマイクロ・データを使用した分析を行う。EASS 調査は2003年以降、日本、韓国、台湾で20歳以上の男女2000人を対象に定期的に行われている横断的調査である。本研究ではEASS 調査の個票データに多変量解析を用いることで教育達成とライフ・コースの関係、および、教育水準と価値意識について国際比較分析をおこなう。

研究経過

(1) 7月中旬に第一回目の研究会を開催し、研究トピックと研究方法を選定し、研究プロジェクトの役割分担を決定した。

(2) 7月下旬から8月下旬にかけて、先行研究の精査と日本、韓国、台湾のマクロ・データの収集を行った。

(3) 9月上旬から10月上旬にかけて日本のデータの分析を実施した。

(4) 9月下旬に第二回目の研究会を開催し、分析の途中経過を報告した。

(5) 10月中旬から11月下旬にかけて韓国のデータの分析を実施した。

(6) 12月上旬から1月中旬にかけて台湾のデータの分析を実施した。

- (7) 1月上旬に第三回目の研究会を開催し、日本、韓国、台湾の分析結果を報告した。
- (8) 1月中旬から2月上旬にかけて報告原稿を執筆した
- (9) 2月中旬第三回目の研究会を開催し、報告原稿に基づいて最終結果を報告した。
- (10) 2月下旬に報告原稿の最終版を完成させ、提出した。

研究成果

本研究の成果は、第一に、価値意識については同じ東アジアの儒教文化圏に属しているものの、日本、韓国、台湾でかなり異なっていることを明らかにしたことである。具体的には、伝統的な性別役割を肯定する人は台湾で最も多く、韓国、日本では相対的に少なかった。同様に、離婚について否定的な考えを持つ人は台湾で多く見られた。他方、親子や世代の繋がりを尊重する意見は日本よりも韓国や台湾で強く支持されていた。

第二に日本、韓国、台湾の3カ国の潜在クラス分析によって、いずれの国でも3つの潜在クラスが存在することが明らかになった。すなわち、伝統的な家族観を支持する「伝統的」グループ、明確な意見を表明しない「中立的」グループ、伝統的な価値意識に否定的な「進歩的」グループの3つである。しかし、それぞれのグループが占める割合は3カ国で異なっていた。台湾では「伝統的」グループが最も大きく、「進歩的」グループが最も小さかった。反対に、韓国では「進歩的」グループが最も大きく、「伝統的」グループが最も小さかった。そして、日本は両国の中間に位置していた。

第三に、潜在クラス・ロジスティック分析によって教育水準が価値意識に与える影響は日本、韓国、台湾で同じでないことが明らかになった。すなわち、日本と台湾では高学歴層ほど非伝統的な価値を支持する傾向が見られたが、韓国では学歴によって価値意識は影響されていなかった。

今後の課題

(1) 本研究で使用したデータはクロス・セクションのデータであるため、変数間の因果関係を十分に検討することができなかった。高学歴化とライフ・コースや教育水準と価値意識との関係について、今後は国際比較可能なパネル・データによる因果分析が必要であろう。

(2) 本研究では日本、韓国、台湾の3カ国のマクロな要因が個人のミクロな側面に与える効果を十分に吟味できなかった。マクロ要因とミクロ要因の関連をはっきりさせるために、マルチ・レベル分析による研究も実施するのが望ましい。

(3) 高学歴化は日本、韓国、台湾だけでなく、他のアジア諸国でも進んでいる。高学歴化がライフ・コースや意識構造に与える影響をより詳しく解明するために、日本、韓国、台湾に加え、より多くのアジア諸国を含む国際比較調査を行い、より広い視点から研究を進展させる必要がある。